

平成13年度完了調査事例

沿岸域圏の総合的な管理の実現に向けて
～「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」の推進～

調査名	伊勢湾沿岸域における総合的管理の実現に資する社会資本整備計画調査		
実施年度	平成12～13年度	配分額	132,569千円
実施省庁	水産庁、国土交通省(幹事)、環境省		
調査内容	<p>近年、沿岸域においては、周辺の土地利用や産業活動の変遷、生活様式の変化等を踏まえた対応が急務とされており、平成12年2月には、「21世紀の国土のグランドデザイン」を受けて関係17省庁の合意により「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」を策定、公表したところである。</p> <p>本調査は、特に沿岸域圏総合的管理計画策定に向けた動きが活発な伊勢湾沿岸域について、その総合的な管理の実現に向けて各省庁所管施策の連携方策について検討し、伊勢湾沿岸域の総合的管理の実現に資する社会資本整備に係る連携・協働手法を整理した。</p>		

調整イメージ

<干潟・浅場造成事業の推進>
沿岸域の自然環境を保全するための配慮事項を踏まえ、関連する各種社会資本整備を実施。



調査成果の活用

伊勢湾沿岸域をモデルとして、以下のような具体の連携・協働手法を整理。

- ・上流から海域に至る土砂移動に配慮し、関係主体が相互連携した環境修復事業
- ・海岸線方向の連続性に配慮した、海岸線の一体的整備事業 等

本調査を基に「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」に基づく伊勢湾沿岸域圏の総合的な管理計画の策定を支援。(平成14年度～)

シンポジウム「沿岸域圏の総合管理に向けて」を開催し、本調査の成果を報告し、海岸線を有する都道府県政令市に対し働きかけ。(平成14年10月)